



平成20年12月期 決算短信

平成21年2月18日

上場会社名 フジコピアン株式会社 上場取引所 大証二部  
 コード番号 7957 URL <http://www.fujicopian.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤城 貴太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理部担当 (氏名) 本出 壮太郎 TEL (06)6471-7071  
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日 配当支払開始予定日 平成21年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	10,213	6.3	197	263.1	10	92.0	32	74.5
19年12月期	10,897	2.0	54		126		127	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年12月期	1	91			0.4	0.1	1.9
19年12月期	7	47			1.3	0.8	0.5

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 百万円 19年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	16,652	8,950	53.7	530 54
19年12月期	16,811	9,579	57.0	562 40

(参考) 自己資本 20年12月期 8,950百万円 19年12月期 9,579百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	45	544	450	4,737
19年12月期	825	252	1,182	4,893

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年12月期	円 0 00	円 4 00	円 4 00	百万円 68	% 53.5	% 0.7
20年12月期	円 0 00	円 4 00	円 4 00	百万円 68	% 209.4	% 0.7
21年12月期(予想)		円 4 00	円 4 00		% 67.5	

3. 21年12月期の連結業績予想 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	5,100	3.8	0	100.0	0	100.0	0	100.0	0	00
通期	10,500	2.8	100	49.3	100	888.4	100	208.0	5	93

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 有

〔(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年12月期 17,894,877株 19年12月期 17,894,877株

期末自己株式数 20年12月期 1,024,766株 19年12月期 862,018株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	10,059	3.8	170	20.6	12	94.9	41	84.1
19年12月期	10,452	1.1	141		255		261	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期	2	44		
19年12月期	15	34		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年12月期	16,698		9,113		54.6		540	22
19年12月期	16,500		9,516		57.7		558	70

(参考) 自己資本 20年12月期 9,113百万円 19年12月期 9,516百万円

2. 21年12月期の個別業績予想（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	5,000	2.4	0	100.0	0	100.0	0	100.0	0	00
通期	10,300	2.4	100	41.3	100	670.0	100	141.3	5	93

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響をあたえる不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関する事項については、3ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰およびこれにともなう原材料価格の上昇、ならびに円高にともなう輸出の鈍化が企業収益を圧迫するなか、米国金融機関の破綻に端を発した世界的な経済活動の収縮が10月以降進行し、かつて無い規模の世界的な不況に入っており、企業業績も急速に悪化することが予測されております。

このような環境のなか、当グループは各種プリンタ市場において主力製品であるバーコード用リボン販売の維持・拡大に努めるとともに、機能性フィルムなどの新規事業製品についても、市場の開拓に注力し収益の確保に努めてまいりました。

また、グループ全体でスピードとアクションを基本とし、生産革新活動を通じて生産の効率化に取り組み、コスト削減に努めてまいりました。

連結売上高につきましては、市場環境の悪化などにより102億1千3百万円(前年同期比6.3%減)となりました。

利益面では、原材料価格およびエネルギーコストの上昇などの影響はあったもののグループ全体でコスト削減に努めた結果、営業利益は1億9千7百万円(前年同期比263.1%増)となりました。しかしながら為替差損の発生による営業外費用の増加があり経常利益は1千万円(前年同期比92.0%減)となりました。また投資有価証券の売却益を計上した一方、株式市場の低迷にともない投資有価証券の一部について評価損を計上しました。さらに、修正テープに使用している再生プラスチックの使用比率に不適切なものがあり、これに対する是正費用を特別損失として計上しました。この結果、当期純利益は3千2百万円(前年同期比74.5%減)となりました。なお、当連結会計年度において適正な製品の再立ち上げを実施しております。

品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーマEDIAは、バーコード用リボンを中心に販売強化に努めましたが、全体では49億3千4百万円(前年同期比5.2%減)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が引き続いた結果、16億8千9百万円(前年同期比6.7%減)となりました。

テープ類は、国内外における市場価格の低下および景気低迷による需要の減退により、19億9千9百万円(前年同期比11.1%減)となりました。

その他は、F I X F I L Mをはじめとする機能性フィルムの増加などがありましたが、15億7千6百万円(前年同期比2.8%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本…………… バーコード用リボンを中心に販売拡大に努めるとともに、新たな製品分野への展開に努めてまいりましたが、売上高は100億7千4百万円(前年同期比3.7%減)となりました。利益面では、原材料価格の上昇などの影響はあったもののコスト削減に努めた結果、営業利益は1億9千9百万円(前年同期比20.4%増)となりました。

その他…………… 厳しい市場競争のなか販売強化に努めましたが、売上高は13億4千万円(前年同期比18.1%減)となりました。利益面では、販売価格競争が依然厳しく、営業損失2千8百万円(前年同期は営業損失8千2百万円)となりました。

- (注) 1 当グループの消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 上記の所在地別セグメントの業績は、セグメント間の内部取引を含めております。

(次期の見通し)

各国政府は経済金融安定化の積極策を発動させるなど世界的規模での対応が取られつつありますが、とりわけわが国製造業においては急速な円高による収益の大幅な落ち込みが加わり、工場や製造ラインの閉鎖、雇用の縮小の動きが加速しており、早期に景気が回復することは期待しにくい状況にあると考えられます。

このような環境のなか、当グループは「基本に立ち返り、“はじめから正しく”、“学びの精神”を実践する。」を平成21年度経営方針の基軸とし、主要製品群の販売拡大、最大限のコスト低減を通して利益確保に努めてまいります。

F I X F I L Mや特定用途のサーマルリボンなど、特徴のある付加価値の高い製品の開発・販売に努めるとともに、新規コーターを活用した新規事業製品の展開に注力してまいります。

また、当連結会計年度に発生しました再生プラスチック使用比率の実態が表示と乖離していた問題については、コンプライアンス経営が会社運営の根本であることを十分に認識し、“はじめから正しく”業務を遂行すべく社内体制を再確認し、再発防止に努めております。

通期(平成21年12月期)の連結業績としましては、売上高105億円、営業利益1億円、経常利益1億円、当期純利益1億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債および純資産の状況)

当連結会計年度における総資産は、166億5千2百万円(前連結会計年度末比0.9%減)と、前連結会計年度末に比べ1億5千8百万円の減少となりました。これは、主に投資有価証券の売却による減少などによるものであります。

負債合計は、77億2百万円(前連結会計年度末比6.5%増)と、前連結会計年度末に比べ4億7千万円の増加となりました。これは、金融機関より長期借入金の実行をしたことなどによるものであります。

純資産合計は、89億5千万円(前連結会計年度末比6.6%減)と、前連結会計年度末に比べ6億2千8百万円の減少となりました。これは、主に保有する投資有価証券の評価差額金の減少および、円高による為替換算調整勘定の減少などによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の内部留保および仕入債務の増加などにより4千5百万円の収入となりましたが、前年同期比では7億8千万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入などがありましたが、有形固定資産の取得などがあり5億4千4百万円の支出となり、前年同期比では2億9千2百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる資金調達などにより4億5千万円の収入となりましたが、前年同期比では7億3千2百万円の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の連結会計年度末残高は、期首残高に比べ1億5千5百万円減少し、47億3千7百万円となりました。

今後につきましては、当グループはキャッシュ・フローの健全性の維持・改善に向け、収益性の向上、経営活動の効率化に取り組み、財務体質のさらなる強化を図ってまいります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率	63.9	59.1	62.6	57.0	53.7
時価ベースの自己資本比率	25.6	31.4	19.7	16.3	8.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	7.2	5.1	4.8	99.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.1	12.2	13.6	18.3	0.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した配当を継続して実施することを基本方針としておりますが、配当額の決定に際しては、業績の状況と将来の事業展開および株主への利益還元等を考慮して決定しております。

剰余金の配当の基準日は、中間配当と期末配当の年2回を設定しており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当期の利益配当金予想としましては、期末配当4円とする予定です。これにより配当性向は209.4%となる予定です。

また、次期の配当予想としましては、1株につき4円とすることを予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質のさらなる健全化等に活用し、企業体質の強化と企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成20年3月28日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年3月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、印字記録媒体、事務用消耗品等のメーカーとして「技術力と行動力で顧客の満足を得て国際社会に貢献し充実発展する」を基本理念としております。人間性の尊重、合理性の追求を柱とし、新技術に対する挑戦を通じて、独創的なアイデアを製品化し世に広めていくことで社会に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、新製品開発と既存事業の拡充により利益ならびに売上高を極大化することを経営方針の一つとしております。これらを反映する営業利益ならびに営業キャッシュ・フローを主な経営指標とし、継続的な向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当グループは、スピードとアクションをもって、新製品の開発と既存事業の拡大に取り組み、あわせて無駄を徹底的に排除して、“はじめから正しく”を実践し利益と売上高の極大化を達成することに努めてまいります。

具体的展開は以下のとおりであります。

#### 経営基盤の強化

- 1) 管理職層への階層別教育を継続実施し、マネジメントのレベル向上を図る。
- 2) 社内での報告・連絡・相談を徹底し、各部門は統一した意思の基に迅速に行動する。
- 3) 営業利益・粗付加価値などの指標を活用した利益体質の見える化を進め、改善活動の迅速化を行う。
- 4) ISO14001・9001の維持・改善により、環境へ配慮した企業体制を構築するとともに、廃棄物の削減・品質コストの低減を徹底する。
- 5) コーポレートガバナンスおよびコンプライアンス強化のために内部統制システムを整備し、運用の定着を図る。

#### 既存事業の拡充

市場の伸張が予想される主要4製品群(バーコード用リボン、修正テープ、テープのり、FIXFILM)に集中し、営業・開発・技術・製造・購買が一体となった活動により、目標売上・利益を必達する。

#### 新製品開発

- 1) 市場の情報を的確に捉え、産業用で高付加価値な製品ニーズを把握する。
- 2) 市場の要求にマッチしたスピードある開発を実践する。

#### 生産革新

- 1) 全社を挙げた生産革新を推進し、生産性の向上・コストの低減を実現する。
- 2) P S Iシステムの精度向上を進め、生産・在庫におけるロスを削減する。

#### 技術革新

最新の生産技術を習得・導入し、既存製品のコスト改善、新規事業の展開に即応できる体制を構築する。

#### 新規事業の展開

- 1) 企画テーマの展開に注力し、市場の動向を注視しながら早期の事業化を実現する。
- 2) コンパティンク業界における事業の展開を進め、業界内での新たな地位を確保する。
- 3) 将来の柱となる“新市場”を探索し、新技術・新製品を積極的に創出・育成する。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,905,618		5,148,736		243,118	
2 受取手形及び売掛金	2	2,963,677		3,180,141		216,463	
3 有価証券				188,928		188,928	
4 たな卸資産		1,783,713		1,742,711		41,002	
5 繰延税金資産		1,712		515		1,196	
6 その他		243,457		267,312		23,854	
貸倒引当金		2,884		3,034		150	
流動資産合計		9,895,295	58.9	10,525,310	63.2	630,015	
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		5,743,302		5,631,046		112,256	
減価償却累計額		4,089,112	1,654,190	4,109,609	1,521,436	20,497	132,753
(2) 機械装置及び運搬具		10,702,207		10,587,386		114,821	
減価償却累計額		9,519,471	1,182,735	9,575,894	1,011,491	56,423	171,244
(3) 土地			1,681,745		1,681,745		
(4) 建設仮勘定			156,753		847,964		691,210
(5) その他		1,459,053		1,450,895		8,157	
減価償却累計額		1,297,238	161,814	1,306,795	144,100	9,556	17,713
有形固定資産合計		4,837,240	28.8	5,206,739	31.3	369,498	
2 無形固定資産		8,594	0.1	6,052	0.0	2,541	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,218,497		505,863		712,634	
(2) 関係会社株式		125,688		117,132		8,556	
(3) 長期貸付金		36,301		32,174		4,126	
(4) 長期定期預金		400,000				400,000	
(5) その他		289,702		261,346		28,356	
貸倒引当金		100		1,941		1,841	
投資その他の資産合計		2,070,090	12.3	914,575	5.5	1,155,515	
固定資産合計		6,915,924	41.1	6,127,367	36.8	788,557	
資産合計		16,811,219	100.0	16,652,677	100.0	158,541	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1	2	1,886,147		1,883,457		2,689	
2	1	567,399		677,596		110,197	
3		14,065		19,417		5,352	
4		11,350				11,350	
5	2	277,868		422,145		144,277	
6		263,137		235,798		27,338	
流動負債合計		3,019,967	18.0	3,238,416	19.4	218,448	
固定負債							
1	1	3,374,601		3,797,005		422,404	
2		234,131		1,898		232,232	
3		524,416		583,115		58,698	
4		78,825		81,925		3,100	
固定負債合計		4,211,974	25.1	4,463,943	26.8	251,969	
負債合計		7,231,942	43.0	7,702,360	46.3	470,417	
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1		4,791,796		4,791,796			
2		2,996,108		2,996,108			
3		1,546,202		1,510,538		35,663	
4		196,126		210,665		14,538	
株主資本合計		9,137,980	54.4	9,087,778	54.6	50,202	
評価・換算差額等							
1		339,953		21,448		361,401	
2		101,342		116,012		217,355	
評価・換算差額等合計		441,296	2.6	137,460	0.8	578,757	
純資産合計		9,579,277	57.0	8,950,317	53.7	628,959	
負債及び純資産合計		16,811,219	100.0	16,652,677	100.0	158,541	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
売上高		10,897,417	100.0	10,213,394	100.0	684,022	
売上原価		8,397,514	77.1	7,821,431	76.6	576,083	
売上総利益		2,499,902	22.9	2,391,963	23.4	107,938	
販売費及び一般管理費	1 2	2,445,600	22.4	2,194,801	21.5	250,799	
営業利益		54,301	0.5	197,162	1.9	142,860	
営業外収益							
1 受取利息		21,032		28,574		7,542	
2 受取配当金		18,749		18,599		150	
3 為替差益		25,577				25,577	
4 その他		55,819	121,179	37,607	84,781	18,212	36,398
営業外費用							
1 支払利息		43,639		65,305		21,666	
2 為替差損				192,774		192,774	
3 その他		5,800	49,440	13,745	271,825	7,945	222,385
経常利益		126,040	1.2	10,117	0.1	115,922	
特別利益							
1 固定資産売却益	3	7,546				7,546	
2 投資有価証券売却益				207,930		207,930	
3 権利譲渡収入		14,454				14,454	
4 受取災害保険金	4	27,080	49,082	207,930	2.0	27,080	158,848
特別損失							
1 固定資産廃棄損	5	19,397		12,468		6,928	
2 商品表示変更費用	6			111,691		111,691	
3 投資有価証券評価損				35,918		35,918	
4 特別退職金	7			7,106		7,106	
5 減損損失	8	8,655	28,053	2,631	169,817	6,024	141,763
税金等調整前当期純利益		147,069	1.3	48,230	0.5	98,838	
法人税、住民税及び 事業税		11,932		13,603		1,670	
法人税等調整額		7,879	19,812	2,158	15,762	5,720	4,049
当期純利益		127,256	1.2	32,467	0.3	94,789	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	4,791,796	2,996,156	1,564,018	195,119	9,156,852
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			68,154		68,154
当期純利益			127,256		127,256
自己株式の取得				1,212	1,212
自己株式の処分		48		204	156
連結除外に伴う利益剰余金の減少			76,918		76,918
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		48	17,816	1,007	18,871
平成19年12月31日残高(千円)	4,791,796	2,996,108	1,546,202	196,126	9,137,980

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	576,699	30,247	606,947	196,371	9,960,172
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					68,154
当期純利益					127,256
自己株式の取得					1,212
自己株式の処分					156
連結除外に伴う利益剰余金の減少					76,918
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	236,746	71,095	165,651	196,371	362,022
連結会計年度中の変動額合計(千円)	236,746	71,095	165,651	196,371	380,894
平成19年12月31日残高(千円)	339,953	101,342	441,296		9,579,277

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	4,791,796	2,996,108	1,546,202	196,126	9,137,980
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			68,131		68,131
当期純利益			32,467		32,467
自己株式の取得				14,538	14,538
連結除外に伴う利益剰余金の減少					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			35,663	14,538	50,202
平成20年12月31日残高(千円)	4,791,796	2,996,108	1,510,538	210,665	9,087,778

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	339,953	101,342	441,296	9,579,277
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				68,131
当期純利益				32,467
自己株式の取得				14,538
連結除外に伴う利益剰余金の減少				
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	361,401	217,355	578,757	578,757
連結会計年度中の変動額合計(千円)	361,401	217,355	578,757	628,959
平成20年12月31日残高(千円)	21,448	116,012	137,460	8,950,317

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		147,069	48,230	98,838
2 減価償却費		438,446	358,705	79,741
3 減損損失		8,655	2,631	6,024
4 役員賞与引当金の増減額		11,350	11,350	22,700
5 退職給付引当金の増減額		47,768	58,910	11,141
6 役員退職慰労引当金の増減額		9,275	3,100	6,175
7 受取利息及び受取配当金		39,782	47,173	7,391
8 支払利息		43,639	65,305	21,665
9 固定資産売却益		7,546		7,546
10 投資有価証券売却益			207,930	207,930
11 権利譲渡収入		14,454		14,454
12 受取災害保険金		27,080		27,080
13 固定資産廃棄損等		19,397	12,468	6,928
14 商品表示変更費用			111,691	111,691
15 投資有価証券評価損			35,918	35,918
16 特別退職金			7,106	7,106
17 売上債権の増減額		105,126	270,583	375,709
18 たな卸資産の増減額		92,836	109,626	16,790
19 仕入債務の増減額		283,701	137,108	146,592
20 未払消費税等又は 未収消費税等の増減額		18,913	39,232	58,145
21 その他		110,841	20,765	131,606
小計		840,801	176,046	664,754
22 利息及び配当金の受取額		39,782	47,173	7,391
23 利息の支払額		45,177	65,828	20,651
24 災害保険金の受取額		27,080		27,080
25 商品表示変更費用の支払額			104,969	104,969
26 特別退職金の支払額			7,106	7,106
27 法人税等の支払額		36,679	121	36,558
営業活動による キャッシュ・フロー		825,807	45,194	780,612
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出			10,921	10,921
2 定期預金の払戻による収入			9,829	9,829
3 有形固定資産の取得による支出		347,640	661,093	313,453
4 有形固定資産の売却による収入		85,464	1,832	83,631
5 有価証券の取得による支出			49,625	49,625
6 投資有価証券の取得による支出		30,537	223,404	192,866
7 投資有価証券の売却による収入		80,901	374,020	293,118
8 貸付けによる支出		5,020	1,755	3,265
9 貸付金の回収による収入		10,554	5,882	4,672
10 関係会社の有償減資による収入		27,807	8,556	19,251
11 その他		73,838	2,360	76,198
投資活動による キャッシュ・フロー		252,308	544,317	292,009
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		1,800,000	1,100,000	700,000
2 長期借入金の返済による支出		548,000	567,399	19,399
3 自己株式の取得による支出		1,212	14,538	13,326
4 当社による配当金の支払額		68,084	67,970	114
5 その他		156		156
財務活動による キャッシュ・フロー		1,182,859	450,092	732,767
現金及び現金同等物に係る 換算差額		19,026	106,443	125,470
現金及び現金同等物の増減額		1,775,385	155,474	1,930,860
現金及び現金同等物の期首残高		3,192,246	4,893,290	1,701,043
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少		74,341		74,341
現金及び現金同等物の期末残高		4,893,290	4,737,815	155,474

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 4社                      フジ コピアン(UK)リミテッド(英国)                      フジ コピアン(HK)リミテッド(中国)                      フジコピアン(USA)インク(米国)                      富士加工株式会社</p> <p>非連結子会社 1社                      サミット イメージング テクノロジ                      イズ センディリアン パーハッド                      (マレーシア)</p> <p>サミット イメージング テクノロジ                      イズ センディリアン パーハッドは、清算                      手続き中であり、重要性がないため                      当連結会計年度より連結除外としてお                      ります。</p>	<p>連結子会社 4社                      フジ コピアン(UK)リミテッド(英国)                      フジ コピアン(HK)リミテッド(中国)                      フジコピアン(USA)インク(米国)                      富士加工株式会社</p> <p>非連結子会社 1社                      サミット イメージング テクノロジ                      イズ センディリアン パーハッド                      (マレーシア)</p> <p>サミット イメージング テクノロジ                      イズ センディリアン パーハッドは、清                      算手続き中であり、重要性がないため                      連結除外としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社名                      サミット イメージング テクノロジ                      イズ センディリアン パーハッド</p> <p>持分法を適用しない理由                      サミット イメージング テクノロジ                      イズ センディリアン パーハッド                      は、清算手続き中であり、重要性が                      ないため持分法を適用しておりませ                      ん。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社の決算日は10月31日                      であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同                      日現在の財務諸表を使用し、連結決算                      日との間に生じた重要な取引につい                      ては、連結上必要な調整を行って                      おります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等にもとづく                      時価法(評価差額は全部純資産                      直入法により処理し、売却原価                      は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ                      時価法</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>デリバティブ                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 当社は総平均法による原価法 連結子会社は主として先入先出法による低価法</p> <p>貯蔵品 当社は最終仕入原価法による原価法 連結子会社は主として先入先出法による低価法</p> <p>有形固定資産 国内連結会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 9年～10年 在外連結子会社は定額法</p> <p>貸倒引当金 国内連結会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、個別に回収可能性を考慮して計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (追加情報) 役員賞与については、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)にもとづき、当連結会計年度にかかる役員賞与の支給見込額を当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 国内連結子会社および当社執行役員については、退職金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 在外連結子会社の一部については、当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>当社の外貨建資産および負債のうち、外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産、負債および収益、費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 従来、金額的重要性の観点から営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めておりました退職給付引当金の増減額(前連結会計年度40,555千円)および役員退職慰労引当金の増減額(前連結会計年度11,225千円)は、当連結会計年度より区分掲記しております。	(連結損益計算書) 権利譲渡収入(3,232千円)は、当連結会計年度において金額的重要性がないため営業外収益のその他に含めております。  (連結キャッシュ・フロー計算書) 権利譲渡収入(3,232千円)は、当連結会計年度において金額的重要性がないため営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1 担保資産	(担保提供資産)	(担保提供資産)
	建物及び構築物 1,235,560千円 (743,935)	建物及び構築物 1,155,477千円 (690,789)
	機械装置及び 運搬具 394,295 (394,295)	機械装置及び 運搬具 369,906 (369,906)
	土地 1,585,317 (799,704)	土地 1,585,317 (799,704)
	その他 2,136 (2,136)	その他 2,136 (2,136)
	計 3,217,310 (1,940,071)	計 3,112,838 (1,862,537)
	(上記資産に対応する債務)	(上記資産に対応する債務)
	一年以内返済予定 558,999千円 長期借入金 (558,999)	一年以内返済予定 643,996千円 長期借入金 (643,996)
	長期借入金 3,083,001 (3,083,001)	長期借入金 3,439,005 (3,439,005)
	計 3,642,000 (3,642,000)	計 4,083,001 (4,083,001)
(上記債務に対する根抵当権極度額)	(上記債務に対する根抵当権極度額)	
極度額 4,030,000千円 (3,530,000)	極度額 4,030,000千円 (3,530,000)	
(注) 上記のうち( )内は工場財団抵 当および当該債務であります。	(注) 上記のうち( )内は工場財団抵 当および当該債務であります。	
2 連結会計年度末日満期 手形の処理	連結会計年度末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処理して おります。なお、当連結会計年度末日 が金融機関休業日であったため、次の 期末日満期手形が期末残高に含まれて おります。	連結会計年度末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処理して おります。なお、当連結会計年度末日 が金融機関休業日であったため、次の 期末日満期手形が期末残高に含まれて おります。
	受取手形 57,837千円	受取手形 55,574千円
	支払手形 273,728	支払手形 252,976
	設備関係支払手形 18,448	設備関係支払手形 294,010

## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																		
1 販売費及び一般管理費	<p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>676,979千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>54,288</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,975</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>11,350</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>515,292</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	676,979千円	退職給付引当金繰入額	54,288	役員退職慰労引当金繰入額	11,975	役員賞与引当金繰入額	11,350	技術研究費	515,292	<p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>555,527千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>51,243</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12,100</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>509,207</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	555,527千円	退職給付引当金繰入額	51,243	役員退職慰労引当金繰入額	12,100	技術研究費	509,207
従業員給料及び賞与	676,979千円																			
退職給付引当金繰入額	54,288																			
役員退職慰労引当金繰入額	11,975																			
役員賞与引当金繰入額	11,350																			
技術研究費	515,292																			
従業員給料及び賞与	555,527千円																			
退職給付引当金繰入額	51,243																			
役員退職慰労引当金繰入額	12,100																			
技術研究費	509,207																			
2 一般管理費に含まれる研究開発費	<table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>515,292千円</td> </tr> </table>	研究開発費	515,292千円	<table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>509,207千円</td> </tr> </table>	研究開発費	509,207千円														
研究開発費	515,292千円																			
研究開発費	509,207千円																			
3 固定資産売却益の内訳	<table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,913千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>1,633</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,546</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	5,913千円	有形固定資産のその他	1,633	計	7,546													
機械装置及び運搬具	5,913千円																			
有形固定資産のその他	1,633																			
計	7,546																			
4 受取災害保険金	前連結会計年度の岡山工場における火災事故による保険金収入であります。																			
5 固定資産廃棄損の内訳	<table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,925千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,712</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>6,759</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,397</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,925千円	機械装置及び運搬具	6,712	有形固定資産のその他	6,759	計	19,397	<table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,544千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,482</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,468</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,544千円	機械装置及び運搬具	2,482	有形固定資産のその他	441	計	12,468		
建物及び構築物	5,925千円																			
機械装置及び運搬具	6,712																			
有形固定資産のその他	6,759																			
計	19,397																			
建物及び構築物	9,544千円																			
機械装置及び運搬具	2,482																			
有形固定資産のその他	441																			
計	12,468																			
6 商品表示変更費用		再生プラスチック使用比率の不適正表示の是正にかかる費用であります。																		
7 特別退職金		早期退職者優遇制度規定にもとづく退職者への退職加算金であります。																		

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
	8 減損損失	<p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山工場</td> <td>製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。上記の資産は、遊休状態にあるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,655千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、合理的な測定が困難なことから零としております。</p>	場所	用途	種類	岡山工場	製造設備	機械装置	<p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山工場</td> <td>製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。上記の資産は、遊休状態にあるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,631千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、合理的な測定が困難なことから備忘価額1円としております。</p>	場所	用途	種類	岡山工場	製造設備
場所	用途	種類												
岡山工場	製造設備	機械装置												
場所	用途	種類												
岡山工場	製造設備	機械装置												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	17,894,877			17,894,877
自己株式				
普通株式(注)	856,345	6,573	900	862,018

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内容は、単元未満株式の買取りによるものであり、自己株式の株式数の減少の内容は、単元未満株式の買増し請求による売り渡しであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	68,154	4.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	68,131	利益剰余金	4.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	17,894,877			17,894,877
自己株式				
普通株式(注)	862,018	162,748		1,024,766

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内容は、取締役会議決によるもの158,000株、単元未満株式の買取りによるもの4,748株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	68,131	4.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	67,480	利益剰余金	4.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,905,618千円	現金及び預金勘定	5,148,736千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	12,328	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	410,921
現金及び現金同等物	4,893,290	現金及び現金同等物	4,737,815

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤とする各種情報機器用の印字記録媒体からなる単一セグメンテーションで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤とする各種情報機器用の印字記録媒体からなる単一セグメンテーションで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,292,854	1,604,562	10,897,417		10,897,417
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,173,546	32,861	1,206,408	(1,206,408)	
計	10,466,401	1,637,424	12,103,825	(1,206,408)	10,897,417
営業費用	10,300,326	1,719,757	12,020,084	(1,176,968)	10,843,115
営業利益又は 営業損失( )	166,074	82,332	83,741	(29,440)	54,301
資産	15,938,650	1,195,843	17,134,493	(323,274)	16,811,219

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域.....その他：中国、欧州、米国

2 当連結会計年度より、アジアの売上高がセグメント売上高合計の10%未満となったため、その他に含めて表示しております。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。



当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	1,936,668	940,606	637,646	3,514,921
連結売上高(千円)				10,213,394
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.0	9.2	6.2	34.4

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域.....アジア：中国他

欧州：英国他

その他：米国他

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
取得価額相当額	11,712	19,584	31,296	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	9,193	13,526	22,719	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	2,518	6,057	8,576	期末残高相当額
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内				6,505千円
1年超				11,942
計				18,447
(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3 支払リース料および減価償却費相当額				3 支払リース料および減価償却費相当額
支払リース料				7,714千円
減価償却費相当額				7,714
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左
5 減損損失				5 減損損失
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	1,004,150千円		977,554千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	213,330		237,736
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	32,082		33,343
	減価償却費		減価償却費
	38,183		40,772
	たな卸資産評価減		たな卸資産評価減
	54,109		41,623
	投資有価証券評価減		投資有価証券評価減
	29,544		26,592
	その他		その他
	32,064		23,509
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	1,403,462		1,381,129
	評価性引当額		評価性引当額
	1,401,750		1,380,614
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	1,712		515
	繰延税金負債		繰延税金負債
	海外子会社減価償却認容額等		海外子会社減価償却認容額等
	807千円		1,898千円
	その他有価証券評価差額金		繰延税金負債合計
	233,324		1,898
	繰延税金負債合計		繰延税金資産(負債)の純額
	234,131		1,383
	繰延税金資産(負債)の純額		繰延税金資産(流動資産)
	232,419		515千円
	繰延税金資産(流動資産)		繰延税金負債(固定負債)
	1,712千円		1,898
	繰延税金負債(固定負債)		繰延税金資産(負債)の純額
	234,131		1,383
	繰延税金資産(負債)の純額		
	232,419		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等		交際費等
	16.3		105.1
	住民税均等割		住民税均等割
	6.7		65.6
	受取配当金等		評価性引当額の増減
	9.5		140.5
	評価性引当額の増減		その他
	45.7		19.5
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	4.9		90.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	13.5		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	278,496	890,984	612,488
債券			
国債・地方債等			
社債	20,000	20,052	52
その他			
その他			
小計	298,496	911,037	612,540
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	176,473	137,330	39,142
債券			
国債・地方債等			
社債	100,000	99,880	120
その他			
その他			
小計	276,473	237,210	39,262
合計	574,970	1,148,247	573,277

(注) 1 取得原価は減損処理後の価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

2 減損処理にあたっては、時価に著しい下落があり、かつ回復の見込めないと判断されるものについて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	70,250
子会社株式及び関連会社株式	
関係会社株式	125,688

3 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債		120,000		
計		120,000		

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	69,445	117,599	48,153
債券			
国債・地方債等			
社債	20,000	20,133	133
その他			
その他			
小計	89,445	137,732	48,287
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	367,105	297,881	69,224
債券			
国債・地方債等			
社債	189,438	188,928	510
その他			
その他			
小計	556,544	486,809	69,735
合計	645,989	624,541	21,448

- (注) 1 取得原価は減損処理後の価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損35,918千円を計上しております。
- 2 減損処理にあたっては、時価に著しい下落があり、かつ回復の見込めないと判断されるものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
374,020	207,930	

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	70,250
子会社株式及び関連会社株式	
関係会社株式	117,132

4 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	188,928	20,133		
計	188,928	20,133		

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社が行っておりますデリバティブ取引は、スワップ取引のうち金利スワップ取引および為替予約取引であります。 連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲内とする方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、将来の市場金利変動リスクの回避および金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引を行っております。また、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、マーケットリスクを有しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行にかかる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引を行う場合、その都度社内稟議規程による承認を得て経理グループで行っております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」にかかる補足説明等 特記すべき事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引にかかるリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」にかかる補足説明等 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年12月31日)

区分	種類	契約額等(千円)		時価(千円)	評価損益(千円)
			うち1年超(千円)		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	162,890		166,640	3,750
	買建 米ドル	27,246		28,537	1,291
合計		190,136		195,177	2,459

(注) 1 時価の算定方法

主たる取引先金融機関から提示された価格等にもとづき算定しております。

2 ヘッジ会計の特例処理を適用した金利スワップ取引は、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年12月31日)

区分	種類	契約額等(千円)		時価(千円)	評価損益(千円)
			うち1年超(千円)		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	15,342		12,793	2,549
合計		15,342		12,793	2,549

(注) 1 時価の算定方法

主たる取引先金融機関から提示された価格等にもとづき算定しております。

2 ヘッジ会計の特例処理を適用した金利スワップ取引は、開示の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金：当社は、昭和40年9月15日から退職年金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金：当社および国内連結子会社は、退職金規程にもとづく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>在外連結子会社の一部は現地法令にもとづく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金：同左</p> <p>退職一時金：同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,592,804千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">738,936</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">853,868</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">210,939</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">118,512</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">524,416</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,592,804千円	年金資産	738,936	<hr/>		未積立退職給付債務	853,868	会計基準変更時差異の未処理額	210,939	未認識数理計算上の差異	118,512	<hr/>		退職給付引当金	524,416	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,629,762千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">698,104</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">931,658</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">184,571</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">163,971</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">583,115</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,629,762千円	年金資産	698,104	<hr/>		未積立退職給付債務	931,658	会計基準変更時差異の未処理額	184,571	未認識数理計算上の差異	163,971	<hr/>		退職給付引当金	583,115
退職給付債務	1,592,804千円																																
年金資産	738,936																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務	853,868																																
会計基準変更時差異の未処理額	210,939																																
未認識数理計算上の差異	118,512																																
<hr/>																																	
退職給付引当金	524,416																																
退職給付債務	1,629,762千円																																
年金資産	698,104																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務	931,658																																
会計基準変更時差異の未処理額	184,571																																
未認識数理計算上の差異	163,971																																
<hr/>																																	
退職給付引当金	583,115																																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">85,745千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">29,145</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,803</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,367</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,501</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">149,956</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p>	勤務費用	85,745千円	利息費用	29,145	期待運用収益	6,803	会計基準変更時差異の費用処理額	26,367	数理計算上の差異の費用処理額	15,501	<hr/>		退職給付費用	149,956	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">89,319千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">31,141</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,389</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,367</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,036</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">159,475</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p>	勤務費用	89,319千円	利息費用	31,141	期待運用収益	7,389	会計基準変更時差異の費用処理額	26,367	数理計算上の差異の費用処理額	20,036	<hr/>		退職給付費用	159,475				
勤務費用	85,745千円																																
利息費用	29,145																																
期待運用収益	6,803																																
会計基準変更時差異の費用処理額	26,367																																
数理計算上の差異の費用処理額	15,501																																
<hr/>																																	
退職給付費用	149,956																																
勤務費用	89,319千円																																
利息費用	31,141																																
期待運用収益	7,389																																
会計基準変更時差異の費用処理額	26,367																																
数理計算上の差異の費用処理額	20,036																																
<hr/>																																	
退職給付費用	159,475																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	1.0%																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																	
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	1.0%																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																	
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

ストック・オプションの内容・規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名 執行役員6名 正社員220名
ストック・オプション数(注)	普通株式 753,000株
付与日	平成16年8月31日
権利確定条件	権利行使時においても、当社取締役、監査役、執行役員、正社員および関係会社取締役、監査役、正社員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成18年4月1日～ 平成26年3月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

決議年月日	平成16年3月30日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	730,000
付与	
失効	9,000
権利確定	
未確定残	721,000

(2) 単価情報

決議年月日	平成16年3月30日
権利行使価格(円)	263
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(付与日)	

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

ストック・オプションの内容・規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名 執行役員6名 正社員220名
ストック・オプション数(注)	普通株式 753,000株
付与日	平成16年8月31日
権利確定条件	権利行使時においても、当社取締役、監査役、執行役員、正社員および関係会社取締役、監査役、正社員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成18年4月1日～ 平成26年3月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

決議年月日	平成16年3月30日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	721,000
付与	
失効	15,000
権利確定	
未確定残	706,000

(2) 単価情報

決議年月日	平成16年3月30日
権利行使価格(円)	263
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(付与日)	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	562.40円	1株当たり純資産額	530.54円
1株当たり当期純利益	7.47円	1株当たり当期純利益	1.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産

項目	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,579,277	8,950,317
普通株式にかかる純資産額(千円)	9,579,277	8,950,317
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式にかかる純資産額との差額(千円) (うち少数株主持分)	( )	( )
普通株式の発行済株式数(株)	17,894,877	17,894,877
普通株式の自己株式数(株)	862,018	1,024,766
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,032,859	16,870,111

## 2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	127,256	32,467
普通株式にかかる当期純利益(千円)	127,256	32,467
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	17,035,800	17,014,577
当期純調整額(千円)		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	( )	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 721個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数 706個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第58期 (平成19年12月31日)		第59期 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
<b>(資産の部)</b>							
流動資産							
1		4,517,114		4,770,198		253,084	
2	3	715,359		623,184		92,174	
3	2	2,453,406		2,814,415		361,008	
4				188,928		188,928	
5		165,958		184,205		18,246	
6		337,170		365,517		28,347	
7		203,239		187,000		16,238	
8		465,220		599,246		134,025	
9		38,834		35,026		3,808	
10		17,958		15,542		2,416	
11		125,737		121,036		4,700	
12		19,384		59,653		40,268	
13		20,670		44,112		23,442	
		貸倒引当金		3,500		200	
		流動資産合計	9,076,754	55.0	10,004,567	59.9	927,813
固定資産							
1	1	有形固定資産		有形固定資産		有形固定資産	
(1)		4,960,786		4,949,593		11,193	
		減価償却累計額	3,446,742	1,514,044	3,528,678	1,420,915	81,935
(2)		469,377		469,377			
		減価償却累計額	413,362	56,014	418,906	50,471	5,543
(3)		10,352,010		10,347,763		4,246	
		減価償却累計額	9,229,217	1,122,792	9,373,783	973,980	144,566
(4)		42,282		39,063		3,219	
		減価償却累計額	36,173	6,108	34,030	5,033	2,143
(5)		1,347,749		1,371,966		24,216	
		減価償却累計額	1,198,987	148,762	1,238,194	133,771	39,207
(6)			1,681,745		1,681,745		
(7)			156,753		847,964		691,210
		有形固定資産合計	4,686,222	28.4	5,113,882	30.6	427,659
2		無形固定資産		無形固定資産		無形固定資産	
(1)			5,754		3,231		2,523
(2)			2,025		2,025		
(3)			49		31		18
		無形固定資産合計	7,828	0.0	5,287	0.0	2,541

区分	注記 番号	第58期 (平成19年12月31日)		第59期 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,218,497		505,863		712,634	
(2) 関係会社株式		1,017,719		1,009,163		8,556	
(3) 出資金		10		10			
(4) 従業員長期貸付金		36,301		32,174		4,126	
(5) 更生債権等		43		1,841		1,797	
(6) 長期前払費用		73,852		46,244		27,608	
(7) 敷金		25,721		24,505		1,216	
(8) 生命保険掛金		185,224		183,895		1,329	
(9) 長期定期預金		400,000				400,000	
(10) その他の投資		3,450		3,450			
(11) 関係会社投資等損失 引当金		230,775		230,775			
貸倒引当金		100		1,941		1,841	
投資その他の資産合計		2,729,946	16.5	1,574,431	9.4	1,155,515	
固定資産合計		7,423,998	45.0	6,693,601	40.1	730,396	
資産合計		16,500,752	100.0	16,698,168	100.0	197,416	
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	3	1,106,779		1,235,753		128,973	
2 買掛金	2	575,124		569,468		5,655	
3 一年以内返済予定 長期借入金	1	567,399		677,596		110,197	
4 未払金		74,221		70,266		3,955	
5 未払費用		103,360		96,972		6,387	
6 未払法人税等		13,767		15,560		1,793	
7 前受金		13,531		16,118		2,587	
8 預り金		38,086		31,452		6,634	
9 役員賞与引当金		11,350				11,350	
10 設備関係支払手形	3	277,868		422,145		144,277	
11 その他の流動負債		4,233		1,343		2,889	
流動負債合計		2,785,720	16.9	3,136,677	18.8	350,957	
固定負債							
1 長期借入金	1	3,374,601		3,797,005		422,404	
2 繰延税金負債		233,324				233,324	
3 退職給付引当金		512,100		569,002		56,901	
4 役員退職慰労引当金		78,825		81,925		3,100	
固定負債合計		4,198,850	25.4	4,447,932	26.6	249,081	
負債合計		6,984,571	42.3	7,584,610	45.4	600,038	

区分	注記 番号	第58期 (平成19年12月31日)		第59期 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		4,791,796	29.0	4,791,796	28.7		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,197,949		1,197,949			
(2) その他資本剰余金		1,798,159		1,798,159			
資本剰余金合計		2,996,108	18.2	2,996,108	17.9		
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
別途積立金		1,100,000		1,100,000			
繰越利益剰余金		484,449		457,767		26,682	
利益剰余金合計		1,584,449	9.6	1,557,767	9.3		26,682
4 自己株式		196,126	1.2	210,665	1.3		14,538
株主資本合計		9,176,227	55.6	9,135,007	54.7		41,220
評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		339,953		21,448			361,401
評価・換算差額等合計		339,953	2.1	21,448	0.1		361,401
純資産合計		9,516,181	57.7	9,113,558	54.6		402,622
負債及び純資産合計		16,500,752	100.0	16,698,168	100.0		197,416

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第58期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			第59期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
売上高									
1 製品売上高		6,972,123			7,196,063			223,940	
2 商品売上高		3,474,815			2,863,445			611,369	
3 その他の営業収益		5,081	10,452,019	100.0		10,059,509	100.0	5,081	392,510
売上原価									
1 製品期首たな卸高		332,202			337,170			4,967	
2 商品期首たな卸高		208,370			165,958			42,411	
3 当期製品製造原価		5,917,371			6,109,386			192,015	
4 当期商品仕入高		2,183,812			1,796,743			387,068	
合計		8,641,756			8,409,259			232,497	
5 他勘定振替高	1	7,726			4,886			2,840	
6 製品期末たな卸高		337,170			365,517			28,347	
7 商品期末たな卸高		165,958	8,130,901	77.8	184,205	7,854,650	78.1	18,246	276,250
売上総利益			2,321,118	22.2		2,204,858	21.9		116,259
販売費及び一般管理費	2 3		2,179,826	20.9		2,034,456	20.2		145,370
営業利益			141,292	1.4		170,402	1.7		29,110
営業外収益									
1 受取利息		10,722			22,769			12,047	
2 受取配当金	4	66,960			18,599			48,360	
3 為替差益		12,307						12,307	
4 関係会社賃貸収入		38,593			40,800			2,206	
5 雑収入		50,634	179,217	1.7	35,983	118,152	1.2	14,650	61,064
営業外費用									
1 支払利息		43,638			65,305			21,666	
2 為替差損					188,778			188,778	
3 関係会社賃貸収入原価		15,915			14,940			974	
4 雑損失		5,680	65,234	0.6	6,545	275,568	2.7	864	210,334
経常利益			255,274	2.4		12,986	0.1		242,287

区分	注記 番号	第58期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)	第59期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)			金額(千円)		金額(千円)	
特別利益								
1 固定資産売却益	5	2,199					2,199	
2 投資有価証券売却益					207,930		207,930	
3 権利譲渡収入		14,454					14,454	
4 受取災害保険金	6	27,080	43,734	0.4		207,930	27,080	164,195
特別損失								
1 固定資産廃棄損	7	19,397			12,468		6,928	
2 商品表示変更費用	8				111,691		111,691	
3 投資有価証券評価損					35,918		35,918	
4 特別退職金	9				7,106		7,106	
5 減損損失	10	8,655	28,053	0.3	2,631	169,817	6,024	141,763
税引前当期純利益			270,955	2.6		51,099		219,855
法人税、住民税及び 事業税			9,650			9,650		
当期純利益			261,305	2.5		41,449		219,855

(3) 株主資本等変動計算書

第58期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	4,791,796	1,197,949	1,798,207	2,996,156
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			48	48
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)			48	48
平成19年12月31日残高(千円)	4,791,796	1,197,949	1,798,159	2,996,108

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	1,100,000	291,298	1,391,298	195,119	8,984,132
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		68,154	68,154		68,154
当期純利益		261,305	261,305		261,305
自己株式の取得				1,212	1,212
自己株式の処分				204	156
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		193,151	193,151	1,007	192,095
平成19年12月31日残高(千円)	1,100,000	484,449	1,584,449	196,126	9,176,227

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	576,699	576,699	9,560,832
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			68,154
当期純利益			261,305
自己株式の取得			1,212
自己株式の処分			156
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	236,746	236,746	236,746
事業年度中の変動額合計(千円)	236,746	236,746	44,650
平成19年12月31日残高(千円)	339,953	339,953	9,516,181

第59期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	4,791,796	1,197,949	1,798,159	2,996,108
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)				
平成20年12月31日残高(千円)	4,791,796	1,197,949	1,798,159	2,996,108

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高(千円)	1,100,000	484,449	1,584,449	196,126	9,176,227
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		68,131	68,131		68,131
当期純利益		41,449	41,449		41,449
自己株式の取得				14,538	14,538
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		26,682	26,682	14,538	41,220
平成20年12月31日残高(千円)	1,100,000	457,767	1,557,767	210,665	9,135,007

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	339,953	339,953	9,516,181
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			68,131
当期純利益			41,449
自己株式の取得			14,538
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	361,401	361,401	361,401
事業年度中の変動額合計(千円)	361,401	361,401	402,622
平成20年12月31日残高(千円)	21,448	21,448	9,113,558

(4) 重要な会計方針

項目	第58期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第59期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・商品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	製品・商品・仕掛品・原材料 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15年～50年 機械及び装置 9年～10年 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)にもとづく定額法によっ ております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については、個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上して おります。 関係会社投資等損失引当金 関係会社への投資等について、今後 発生すると見込まれる損失に備える ため、負担見込額を計上して おります。	貸倒引当金 同左 関係会社投資等損失引当金 同左

項目	第58期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第59期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>7 リース取引の処理方法</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (追加情報) 役員賞与については、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)にもとづき、当期にかかる役員賞与の支給見込額を当期の費用として処理しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 重要な会計方針の変更

(表示方法の変更)

第58期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	第59期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	(損益計算書) 権利譲渡収入(3,232千円)は、当期において金額的重要性がないため営業外収益に含めております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第58期 (平成19年12月31日)		第59期 (平成20年12月31日)	
1 担保資産 (担保提供資産)		1 担保資産 (担保提供資産)	
建物	1,215,969千円 (724,343)	建物	1,136,738千円 (672,051)
構築物	19,591 (19,591)	構築物	18,738 (18,738)
機械及び装置	394,295 (394,295)	機械及び装置	369,906 (369,906)
工具、器具及び備品	2,136 (2,136)	工具、器具及び備品	2,136 (2,136)
土地	1,585,317 (799,704)	土地	1,585,317 (799,704)
計	3,217,310 (1,940,071)	計	3,112,838 (1,862,537)
(上記資産に対応する債務)		(上記資産に対応する債務)	
一年以内返済予定	558,999千円	一年以内返済予定	643,996千円
長期借入金	(558,999)	長期借入金	(643,996)
長期借入金	3,083,001 (3,083,001)	長期借入金	3,439,005 (3,439,005)
計	3,642,000 (3,642,000)	計	4,083,001 (4,083,001)
(上記債務に対する根抵当権極度額)		(上記債務に対する根抵当権極度額)	
極度額	4,030,000千円 (3,530,000)	極度額	4,030,000千円 (3,530,000)
(注) 上記のうち( )内は工場財団抵当および当該債務であります。		(注) 上記のうち( )内は工場財団抵当および当該債務であります。	
2 関係会社に対する主な資産および負債		2 関係会社に対する主な資産および負債	
売掛金	435,471千円	売掛金	479,097千円
買掛金	36,478	買掛金	37,614
3 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって、決済処理しております。なお、当期末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		3 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって、決済処理しております。なお、当期末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
受取手形	57,837千円	受取手形	55,574千円
支払手形	273,728	支払手形	252,976
設備関係支払手形	18,448	設備関係支払手形	294,010

(損益計算書関係)

第58期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	第59期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 他勘定振替高の内訳</p> <p>技術研究費への振替 3,645千円</p> <p>販売費及び一般管理費への振替 4,118</p> <p>製造原価からの振替 38</p>	<p>1 他勘定振替高の内訳</p> <p>技術研究費への振替 1,937千円</p> <p>販売費及び一般管理費への振替 3,399</p> <p>製造原価からの振替 450</p>
<p>2 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は40.1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、59.9%であります。主要な費用および金額は、次のとおりであります。</p> <p>運賃荷造費 193,807千円</p> <p>役員報酬 138,461</p> <p>従業員給料及び賞与 590,900</p> <p>退職給付引当金繰入額 52,801</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 11,975</p> <p>役員賞与引当金繰入額 11,350</p> <p>法定福利費 90,361</p> <p>減価償却費 17,582</p> <p>技術研究費 515,292</p>	<p>2 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は37.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、62.7%であります。主要な費用および金額は、次のとおりであります。</p> <p>運賃荷造費 195,032千円</p> <p>役員報酬 142,318</p> <p>従業員給料及び賞与 404,941</p> <p>退職給付引当金繰入額 51,220</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 12,100</p> <p>法定福利費 83,633</p> <p>減価償却費 18,050</p> <p>技術研究費 509,207</p>
<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 515,292千円</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 509,207千円</p>
<p>4 関係会社にかかる営業外収益</p> <p>受取配当金 48,210千円</p>	
<p>5 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械及び装置 58千円</p> <p>工具、器具及び備品 1,633</p> <p>車両運搬具 507</p> <hr/> <p>計 2,199</p>	
<p>6 受取災害保険金</p> <p>前期の岡山工場における火災事故による保険金収入であります。</p>	
<p>7 固定資産廃棄損の内訳</p> <p>建物 5,925千円</p> <p>機械及び装置 6,554</p> <p>工具、器具及び備品 6,759</p> <p>車両運搬具 157</p> <hr/> <p>計 19,397</p>	<p>7 固定資産廃棄損の内訳</p> <p>建物 9,544千円</p> <p>機械及び装置 2,454</p> <p>工具、器具及び備品 441</p> <p>車両運搬具 28</p> <hr/> <p>計 12,468</p>
	<p>8 商品表示変更費用</p> <p>再生プラスチック使用率の不適正表示の是正にかかる費用であります。</p>

第58期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第59期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
<p>10 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">岡山工場</td> <td style="text-align: center;">製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。上記の資産は、遊休状態にあるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,655千円)として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、合理的な測定が困難なことから零としております。</p>	場所	用途	種類	岡山工場	製造設備	機械及び装置	<p>9 特別退職金 早期退職者優遇制度規定にもとづく退職者への退職加算金であります。</p> <p>10 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">岡山工場</td> <td style="text-align: center;">製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。上記の資産は、遊休状態にあるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,631千円)として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、合理的な測定が困難なことから備忘価額1円としております。</p>	場所	用途	種類	岡山工場	製造設備	機械及び装置
場所	用途	種類											
岡山工場	製造設備	機械及び装置											
場所	用途	種類											
岡山工場	製造設備	機械及び装置											

(株主資本等変動計算書関係)

第58期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
普通株式 (注)	856,345	6,573	900	862,018

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内容は、単元未満株式の買取りによるものであり、自己株式の株式数の減少の内容は、単元未満株式の買増し請求による売り渡しであります。

第59期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
普通株式 (注)	862,018	162,748		1,024,766

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加の内容は、取締役会議決によるもの158,000株、単元未満株式の買取りによるもの4,748株であります。

(リース取引関係)

第58期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					第59期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	機械及び装置 (千円)	車 両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		車 両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	6,570	5,142	19,584	31,296	取得価額相当額	19,062	14,376	33,438
減価償却累計額相当額	6,022	3,170	13,526	22,719	減価償却累計額相当額	6,665	8,324	14,990
期末残高相当額	547	1,971	6,057	8,576	期末残高相当額	12,396	6,051	18,447
2 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				4,715千円	1年以内			6,505千円
1年超				3,861	1年超			11,942
計				8,576	計			18,447
(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料および減価償却費相当額					3 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料				8,171千円	支払リース料			7,714千円
減価償却費相当額				8,171	減価償却費相当額			7,714
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。					4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 減損損失 リース資産に配分された減損損失はありません。					5 減損損失 同左			

(有価証券関係)

第58期(平成19年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第59期(平成20年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第58期 (平成19年12月31日)		第59期 (平成20年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	1,004,149千円		977,554千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	208,876		231,583
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	32,081		33,343
	減価償却費		たな卸資産評価減
	38,115		41,622
	たな卸資産評価減		投資有価証券評価減
	54,108		26,591
	投資有価証券評価減		関係会社投資等損失引当金
	29,544		93,925
	関係会社投資等損失引当金		その他
	93,925		63,077
	その他		繰延税金資産小計
	29,816		1,467,699
	繰延税金資産小計		評価性引当額
	1,490,618		1,467,699
	評価性引当額		繰延税金資産合計
	1,490,618		
	繰延税金資産合計		
	繰延税金負債		
	その他有価証券評価差額金		233,324千円
	233,324千円		繰延税金負債合計
	繰延税金負債合計		233,324
	繰延税金資産(負債)の純額		繰延税金資産(負債)の純額
	233,324		233,324
	繰延税金負債(固定負債)		233,324千円
	233,324千円		繰延税金資産(負債)の純額
	繰延税金資産(負債)の純額		233,324
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等		交際費等
	8.9		30.9
	住民税均等割		住民税均等割
	3.6		18.9
	受取配当金等		評価性引当額の増減
	5.1		44.9
	評価性引当額の増減		その他
	40.0		26.8
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	4.4		18.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	3.6		

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第58期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		第59期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	558.70円	1株当たり純資産額	540.22円
1株当たり当期純利益	15.34円	1株当たり当期純利益	2.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産

項目	第58期 (平成19年12月31日)	第59期 (平成20年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,516,181	9,113,558
普通株式にかかる純資産額(千円)	9,516,181	9,113,558
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式にかかる純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	17,894,877	17,894,877
普通株式の自己株式数(株)	862,018	1,024,766
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,032,859	16,870,111

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	第58期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第59期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	261,305	41,449
普通株式にかかる当期純利益(千円)	261,305	41,449
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	17,035,800	17,014,577
当期純調整額(千円)		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	( )	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 721個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数 706個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動 (平成21年3月27日付予定)

代表者の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動

1) 新任取締役候補

取締役常務執行役員 営業部・営業企画部担当 兼 東京支店長	八巻敬介	(現、上級執行役員 営業部・営業企画部担当)
-------------------------------------	------	---------------------------

取締役常務執行役員 生産統括部長 兼 開発部長 兼 環境・品質統制室長	根来俊彦	(現、上級執行役員 生産統括部長 兼 開発部長 兼 環境・品質統制室長)
--	------	---

2) 退任予定取締役

現、専務取締役専務執行役員 営業部・管理部統括担当 兼 東京支店長	柴田悠三	(当社顧問に就任予定)
---	------	-------------

3) 退任予定監査役

現、監査役(社外監査役)	吉越進彌	
--------------	------	--

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

生産実績

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
サーマルトランスファーマディア	4,921,137	4,406,189
インパクトリボン	911,294	1,079,410
テープ類	2,253,879	1,917,828
その他	566,392	724,974
計	8,652,704	8,128,404

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
サーマルトランスファーマディア	5,279,205	301,603	4,835,919	203,397
インパクトリボン	1,849,042	110,589	1,650,890	71,726
テープ類	2,190,429	258,974	2,023,278	282,365
その他	1,647,948	130,198	1,533,723	87,281
計	10,966,625	801,366	10,043,812	644,770

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
サーマルトランスファーマディア	5,204,494	4,934,126
インパクトリボン	1,810,605	1,689,752
テープ類	2,248,452	1,999,888
その他	1,622,329	1,576,640
計	10,885,881	10,200,408
その他の営業収益	11,535	12,986
合計	10,897,417	10,213,394

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。